

# 三井住友・ライフビュー・ バランスファンド30 (安定型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：LV30

2024年1月31日から2025年1月30日まで

第 **24** 期 決算日：2025年1月30日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	19,066円
純資産総額(期末)	3,042百万円
騰落率(当期)	+5.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,112円
期末	19,066円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

#### 上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことを好感し、外国株式市場が上昇したこと
- 決算発表で国内企業業績の堅調さが示されたほか、米ドル高・円安の進行を好感して国内株式市場が上昇したこと
- 日米の金利差が意識される中、米ドル高・円安が進行したこと

#### 下落要因

- 日銀による政策金利の引き上げや国債の買入れ減額など、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

## 1万口当たりの費用明細(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	186円	0.990%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,760円です。
(投信会社)	(83)	(0.440)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(83)	(0.440)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.049)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.031	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.025)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	201	1.071	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

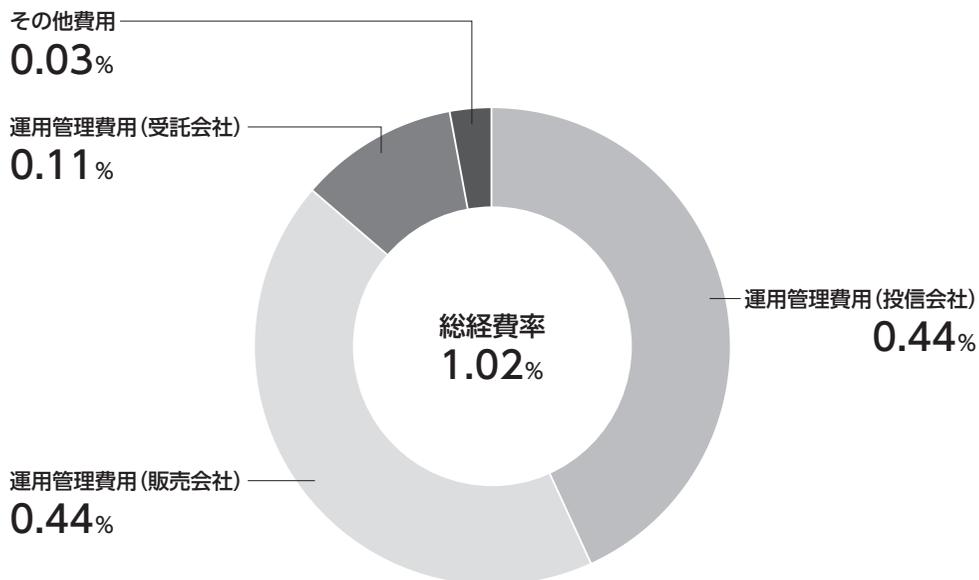
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

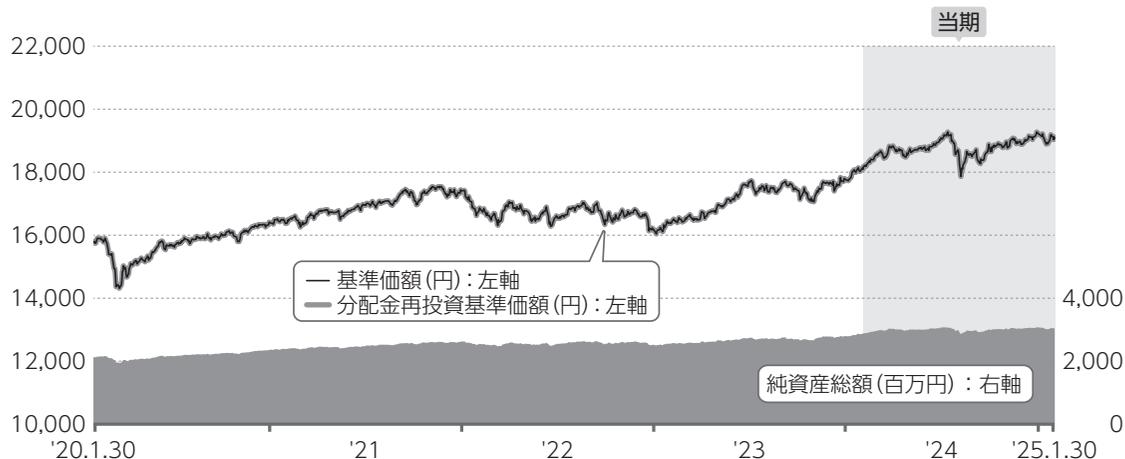
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.02%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年1月30日から2025年1月30日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年1月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.1.30 決算日	2021.2.1 決算日	2022.1.31 決算日	2023.1.30 決算日	2024.1.30 決算日	2025.1.30 決算日
基準価額	(円)	15,760	16,380	16,757	16,405	18,112	19,066
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.9	2.3	-2.1	10.4	5.3
参考指数騰落率	(%)	—	4.4	4.2	-0.0	12.1	5.3
純資産総額	(百万円)	2,127	2,387	2,535	2,562	2,874	3,042

## 参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、内外の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇、ユーロは概ね横ばいとなりました。

### 国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初から7月にかけては、米ドル高・円安の進行や米国株高、日本企業の堅調な業績などを受け、上昇基調で推移しました。しかし、その後は日銀の利上げや米国の景気後退懸念を受けて米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅に下落する動きとなりました。その後、日銀の利上げ懸念の後退や米景気への警戒感の緩和により、急速に反発し、大きく値を戻す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念、米ドル高・円安の進行など、好材料と悪材料が入り混じり、一進一退の展開となりました。

### 外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけては、米国の底堅い景気や企業決算、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ開始に対する期待

などから、上昇基調となりました。8月には景気後退懸念の高まりで一時的に下落しましたが、9月にFRBが利下げを行い、その後も追加利下げを行ったことやトランプ新政権の経済政策への期待などを背景に、株価は上昇しました。期末にかけても、堅調な経済指標に支えられ、上昇基調を維持しました。

欧州株式市場は、期初から5月にかけて、概ね堅調な域内企業業績などを受けて上昇しました。その後、フランスの総選挙による政治的不透明感などから弱含むと、8月には米景気後退懸念から市場心理が悪化し、株価は一時的に下落しました。しかし、9月以降は、ECB(欧州中央銀行)による段階的な利下げに支えられ、期末にかけては、米国株を追随して上昇しました。

---

## 国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除への期待の高まりから、国内金利は上昇基調で推移しました。3月には日銀によるマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、その後の国債買い入れオペの減額などを背景に、一段と上昇しました。

8月には、日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、国内金利は急低下しました。10月以降、米金利が大きく上昇したことや、日銀による追加利上げ観測の高まりを受けて、国内金利は上昇基調となりました。

---

## 外国債券市場

米国の長期金利は、上昇しました。

期初から4月にかけては、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。その後、雇用指標の悪化に加え、FRB議長が9月に利下げを開始する考えを示したことにより、金利は低下する展開となりました。10月以降は、米景気が底堅さを示す中、FRBの利下げペースが鈍化するとの観測に加えて、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やインフレ再燃につながる

との懸念から、金利は上昇基調となりました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇しました。期中のユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、米国と比較して、相対的に軟調な景気動向やECBによる段階的な利下げの進展などから、金利の上昇幅は抑制されました。

---

## 為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。期初より、米国の堅調な株価動向や日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、9月にFRBが大幅利下げを実施したことを受けて、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、期末にかけては、米金利が上昇基調で推移したことなどを受けて、再度米ドル高・円安が進行する展開となりました。

期末のユーロ・円は、期初と比較してほぼ横ばいの水準となりました。期初より、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやECBの利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、ユーロ安・円高の動きは一服も、ユーロの反発は限定的で、期末にかけて一進一退となりました。

ポートフォリオについて(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

## 当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

期中、追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで乖離の調整に努めております。

## 国内株式マザーファンド(D号)

[今・来期の年平均営業増益率]が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

### ●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保持しました。

### ●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心にその他製品や小売業、サービス業などのウェイトを高めました。

その一方、業績不透明感が高まった銘柄を中心に機械や化学、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

主力商材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミーや、業績が回復基調の良品計画、業績安心感のあるリクルートホールディングスなどのウェイトを高めました。

その一方、米国による対中規制強化の可能性や中国における半導体投資の減速の影響が懸念されたローツェや、業績モメンタム(勢い)が鈍化した日油、ソフトウェアの仕入れコスト上昇による短期業績への懸念が広がったインターネットイニシアティブなどを売却しました。

## 外国株式マザーファンド(D号)

### ●地域配分

地域配分については、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からアンダーウェイト(UW)を継続しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感から、期初よりオーバーウェイト(OW)を拡大しました。一方、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感があるものの、中国の景気減速懸念等から、期初よりニュートラルウェイト(NW)からUWへ引き下げました。

### ●業種配分

外国株式については、金利のピークアウト、景気サイクルの底打ちの予想を踏まえ、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスのOWを継続しました。

一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種である不動産、公益、生活必需品のUWを継続しました。

### ●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、中期的

な成長モメンタムを取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコーラボ(素材)、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ(金融サービス)、皮膚科市場に特化し美容向けのほか医療用の薬品を含む幅広い製品ポートフォリオによって安定した業績拡大が期待できるガルドルマ・グループ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)等を新規に組み入れました。他方、カナダやオーストラリアなどでビザ発給の制限を打ち出したことが懸念されたIDPエデュケーション(消費者サービス)、EV(電気自動車)事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ(自動車・自動車部品)、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ(耐久消費財・アパレル)等を売却しました。

## 国内債券マザーファンド(D号)

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

海外金利の低下が一服する中で、日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営し

ました。

### ●残存期間別構成

日銀の金融政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

---

## 外国債券マザーファンド(A号)

### ●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

### ●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

### ●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

### ●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差

から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

### ●種別配分

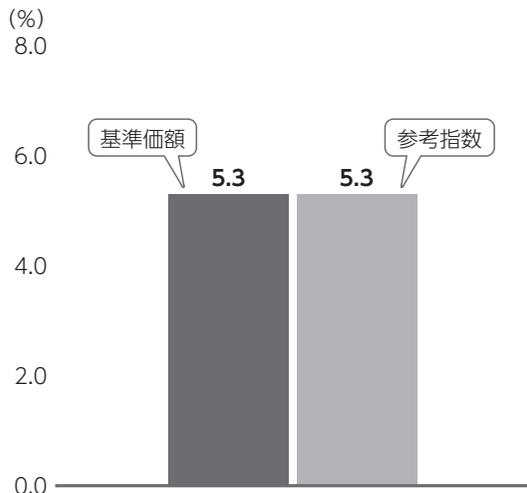
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

### ●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

## ベンチマークとの差異について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI(総合)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,004

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

### 国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2025年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2025年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2025年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2025年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

### 外国株式マザーファンド(D号)

株式市場については、レンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、トランプ新政権による法人税減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復基調にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米はバリュエーションの割高感はあるものの、長期的な成長性の高さを評価し、政権交代に伴う米国第一主義政策の高まりからNWへ引き上げます。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)については、中国の構造的な成長減速懸念を考慮し、UWを拡大します。業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定

して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄(安定的な高成長が期待できる銘柄)を中心に投資を行います。

---

### 国内債券マザーファンド(D号)

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも警戒される中で日銀は今後も利上げを継続する姿勢を示しています。一方で、欧米中銀は利下げ局面にあり、米トランプ新政権の政策運営は不透明ながらインフレ抑制姿勢が見られることから、海外金利は低下基調を維持しています。これらの要因から、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や需給環境の変化に合わせ

て調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

---

### 外国債券マザーファンド(A号)

米国では、インフレ圧力の正常化が進んでいるため利下げの継続を想定しています。しかし、経済成長を支援するため、成長促進的な政策に伴う財政リスクが意識されるほか、関税政策がインフレに与える影響も警戒されるため、長期金利が高止まりする局面も想定しています。

ユーロ圏では、緩やかな経済回復とインフレ鈍化を背景にECBは利下げを継続すると想定しています。ただし、米金融政策の影響を受けるほか、ユーロの下落がインフレの上昇要因になる可能性もあり、長期金利がもみ合う可能性も想定しています。

米ドル・円は、FRBの利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

ユーロ・円は、ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低

イタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や

金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

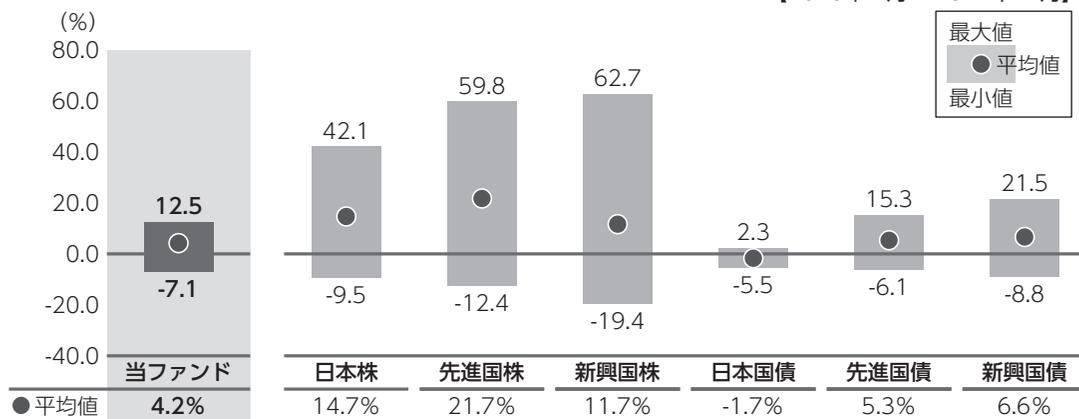
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合														
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年1月31日)														
運 用 方 針	マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。														
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。														
	<b>国内株式マザーファンド(D号)</b> 日本の取引所上場株式		<b>国内債券マザーファンド(D号)</b> 国内の公社債												
	<b>外国株式マザーファンド(D号)</b> 日本を除く世界各国の株式		<b>外国債券マザーファンド(A号)</b> 日本を除く世界各国の公社債												
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。</li> <li>■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国内株式</th> <th>外国株式</th> <th>国内債券</th> <th>外国債券</th> <th>短期金融資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20%</td> <td>10%</td> <td>45%</td> <td>20%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>					国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産	20%	10%	45%	20%	5%
国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産											
20%	10%	45%	20%	5%											
組 入 制 限	<b>当ファンド</b>														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> </ul>														
	<b>国内株式マザーファンド(D号)</b>														
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> </ul>														
	<b>外国株式マザーファンド(D号)</b>														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資には、制限を設けません。</li> </ul>														
分 配 方 針	<b>国内債券マザーファンド(D号)</b>														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> </ul>														
	<b>外国債券マザーファンド(A号)</b>														
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</li> </ul>														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>														

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年1月～2024年12月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

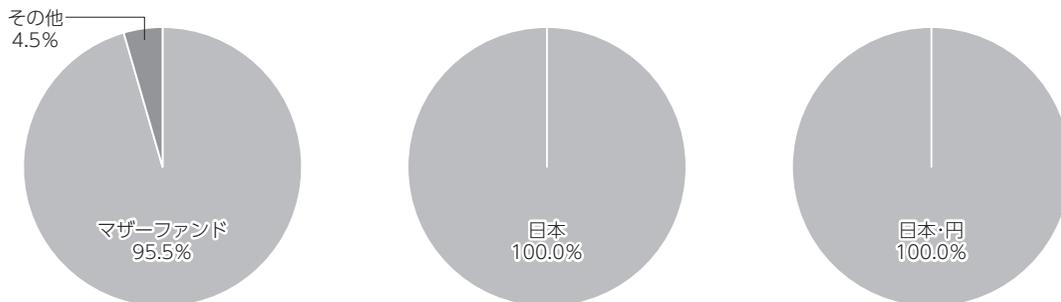
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年1月30日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内債券マザーファンド(D号)	45.0%	45.0%
国内株式マザーファンド(D号)	20.0%	20.4%
外国債券マザーファンド(A号)	20.0%	20.0%
外国株式マザーファンド(D号)	10.0%	10.0%
コールローン等、その他	5.0%	4.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第24期末 2025年1月30日
純資産総額 (円)	3,042,988,069
受益権総口数 (口)	1,596,062,647
1万口当たり基準価額 (円)	19,066

※当期における、追加設定元本額は199,075,658円、解約元本額は189,882,019円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(D号)(2023年9月13日から2024年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	84	(84)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		84	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

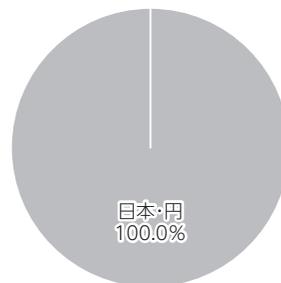
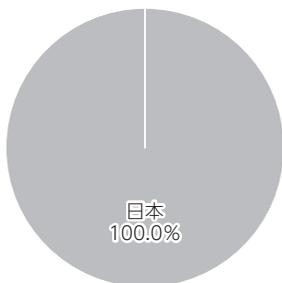
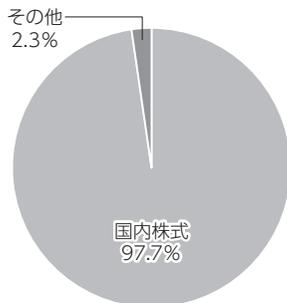
(基準日：2024年9月12日)

銘柄名	業種	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
2 伊藤忠商事	卸売業	3.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 ソニーグループ	電気機器	2.8%
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
6 日立製作所	電気機器	2.6%
7 第一三共	医薬品	2.5%
8 リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
9 日本電気	電気機器	2.3%
10 アシックス	その他製品	2.2%
全銘柄数	116銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年9月12日現在です。

## 外国株式マザーファンド(D号)(2023年9月13日から2024年9月12日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	18	(18)
有価証券取引税	(株式)	8	(8)
その他費用	(保管費用)	91	(89)
	(その他)		(1)
合計		116	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

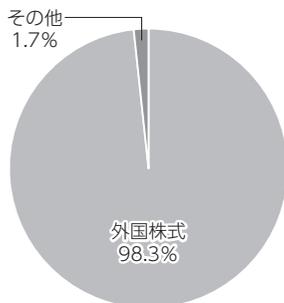
(基準日：2024年9月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.3%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.6%
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.5%
4	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%
5	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	2.3%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.0%
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.9%
8	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	1.9%
9	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%
10	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.7%
	全銘柄数	89銘柄	

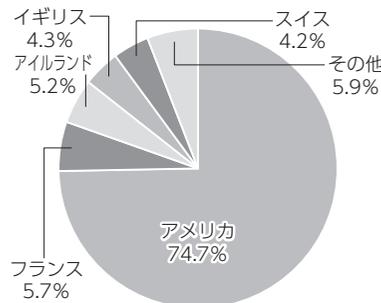
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

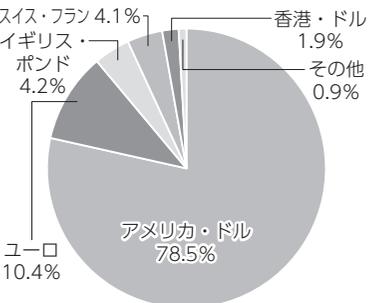
### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(ポートフォリオ比)



### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年9月12日現在です。

## 国内債券マザーファンド(D号)(2023年9月13日から2024年9月12日まで)

### 基準価額の推移



### 組入上位銘柄

(基準日：2024年9月12日)

	銘柄名	組入比率
1	364 10年国債	6.1%
2	189 20年国債	5.6%
3	156 5年国債	5.0%
4	167 5年国債	4.4%
5	149 20年国債	3.1%
6	375 10年国債	3.0%
7	25-5 愛知県15年	2.9%
8	362 10年国債	2.8%
9	199 住宅支援機構	2.3%
10	464 2年国債	2.3%
全銘柄数		86銘柄

### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

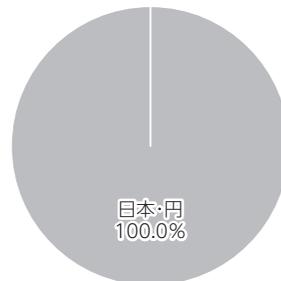
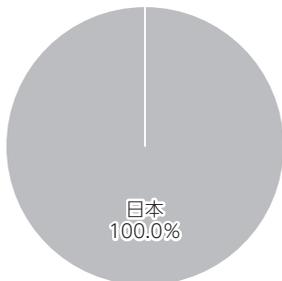
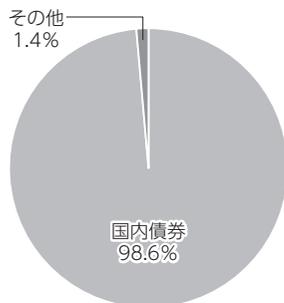
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年9月12日現在です。

## 外国債券マザーファンド(A号)(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	14	(14)
	(その他)		(1)
合計		14	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

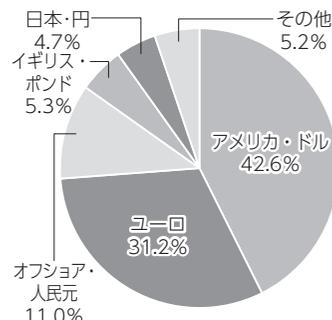
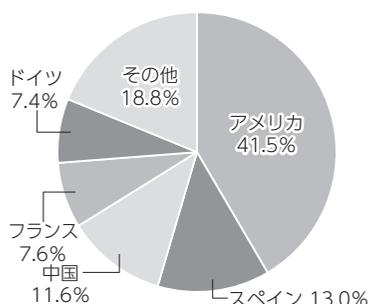
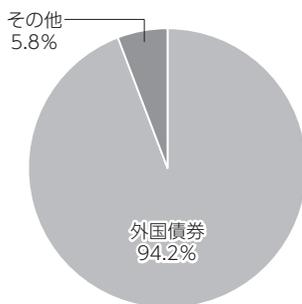
(基準日：2024年12月16日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.5 05/15/27	8.5%
2	US TREASURY N/B 2.75 02/15/28	6.0%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.75 06/15/29	4.7%
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 3.5 05/31/29	3.6%
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.6 05/15/41	3.2%
6	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.0%
7	US TREASURY N/B 3 10/31/25	2.8%
8	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	2.8%
9	US TREASURY N/B 0.5 05/31/27	2.7%
10	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 3.45 07/30/43	2.5%
	全銘柄数	81銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年12月16日現在です。